

「レジリエンス社会の実現に向けた産業政策研究会」の設置について(案)

2022 年 12 月 26 日

1. 目的・趣旨

「経済産業政策の新機軸」においては、世界・日本での社会課題解決の必要性、及び日本の貢献可能性がある分野について、「ミッション志向の産業政策」として取り組んでおり、「レジリエンス社会の実現」は、その中の項目の一つとして検討することになっている。

気候変動に伴う気象災害、及びそれによる被害の増加が世界的に見込まれる中、「災害大国」日本で培われた製品・サービスが世界に貢献できる可能性は益々拡大する。既に日本では従来のインフラのみならず、デジタル技術を活用し災害に対応するための製品・サービスも登場し始めており、この分野におけるスタートアップも誕生している。今後、企業・自治体におけるそれらソリューションの活用が進み、また海外の成長市場にも展開することができれば、「経済産業政策の新機軸」で目指している、社会課題解決と経済成長の両立に資することができる。そのために現状を把握し、足下の課題を整理し、取るべき産業政策の方向性を定めることを目的とし、本研究会を設置する。

2. 期間

2022 年 12 月 から 2023 年 3 月

3. 委員構成（敬称略）

ひらの 平野	みく 未来	株式会社シナモン 代表取締役 Co-CEO
いししい 石井	あきこ 晶子	EY 新日本有限責任監査法人 気候変動・サステナビリティサービス シニアマネージャー
うしま 鵜島	たかし 崇	株式会社日本政策投資銀行 サステナブルソリューション部 調査役/BCM 格付主幹
うすだ 臼田	ゆういちろう 裕一郎	国立研究開発法人 防災科学技術研究所 総合防災情報センター長
おおしま 大島	のりこ 典子	東京海上日動火災保険株式会社 dX 推進部 ビジネスデザイン室 課長
むらかみ 村上	けんじろう 建治郎	株式会社 Spectee 代表取締役 CEO

4. 座長

委員のうち 1 名を座長として選任するものとする。

5. 議事の取り扱い

研究会は非公開とするが、資料及び議事要旨に関しては、委員及び出席者の了解を取った上で、経済産業省の HP にて公開する。

以上